

## 6 課題の整理

### (1) 市全体の状況

福祉への関心について
------------

#### 各種調査結果等のまとめ

- 福祉に関心のある人は、アンケート調査では7割弱に上ります。20～30代では、福祉への関心が比較的低くなっており、地域や福祉に関する情報不足を問題点として上げる割合が他の年代より高くなっています。
- 福祉に関する考え方については、福祉に関心のある人や40～70代では、「福祉は行政や地域住民など、多様な主体の連携と協力によって行われるものである」という認識が高い傾向にあります。一方で20～30代及び80代では、「福祉は行政の責任で行うべき」と認識している割合が他の世代より高くなっています。
- アンケート調査では、福祉に関心のある人は「近所付き合いについて大切だ」と思う傾向が高く、「困っているときに、相談や手助けができる程度の付き合いをしている」割合が高くなっています。また、近所に日常生活上の支援が必要な人がいる場合に、何らかの支援をするという傾向が高くなっています。
- 社会福祉協議会及び社会福祉協議会支部の認知度について、アンケート調査では、福祉に関心のある人は認知度が高くなる傾向がみられます。

**検討ポイント**

現状分析からは、福祉への関心の高い人ほど、地域福祉に関する理解が深く、住民同士の支え合いに対しても積極的な様子がうかがえます。

地域福祉活動の展開にあたっては、住民の主体的な参加を図っていく必要があるため、福祉への関心を高め、地域福祉の重要性について理解を広めていくことは、地域福祉の推進において重要です。

特に、若い世代の理解を高めることは、福祉にとどまらず、地域社会の持続性からも重要なため、教育機関や企業等と連携し、地域福祉の普及啓発活動を展開していく必要があります。

各種調査結果等のまとめ

- 統計データからは、核家族化の進行や高齢化率の上昇、外国人の増加、女性及び高齢者の就労率の上昇など、地域社会の変化が進み、様々な背景や価値観を持つ住民が地域に暮らしている様子がうかがえます。しかしその一方で、地域社会とのつながりの希薄化などが懸念されます。
- アンケート調査では、「近所付き合いは顔を合わせればあいさつする程度」という割合が高く、一人暮らし世帯や20代では、ほとんど付き合わない人もいます。また、地域の問題点については、「隣近所との交流が少ないこと」や「世代間の交流が少ないこと」を問題であると感じる傾向にあります。
- 地域活動への参加について、アンケート調査では、一人暮らし世代や20～30代の若い世代を中心に参加率は低い傾向にあります。ただ、これまで地域活動に参加したことがない人であっても、きっかけや興味があれば参加したいという意向を持つ人が約3割います。地域活動に参加しやすくなる条件としては、7割以上の方が「自分に合った時間や内容の活動であること」を挙げている他、10～30代は4割以上が「参加によるメリットがあること」と回答しています。一方、全世代を平均すると、地域への愛着を感じる人は約75%に上りますが、地域の支え合いを感じる割合と感じない割合は、いずれも約4割となっています。

検討ポイント

現状分析からは、地域社会の変化や地域のつながりの希薄化などが懸念される一方、地域への愛着度は高く、地域交流や地域活動等への参加は、何かきっかけや機会があれば、支え合い活動への参加につながることを期待できます。

そのため、地域を基盤とした人と人とのつながりを育むことができるように、福祉に限らず幅広い分野での地域交流の促進を図る必要があります。

特に、若い世代が地域の課題について語り合う場を設けて新たな地域の知り合いづくりやコミュニティを形成するきっかけとするなど、参加者が何らかのメリットを感じつつ、地域のつながりを深めながら活動できる工夫が求められています。

その結果として、多世代の地域住民が主体的に地域の課題を把握し、解決に向けて取り組むような地域の解決力を育んでいく必要があります。

## 多様化、複雑化する課題への対応について

### 各種調査結果等のまとめ

- 統計データでは、介護や支援の必要な高齢者や障害者、ひとり親世帯、生活困窮など、様々な課題を抱え支援を必要とする人が地域に暮らしている状況がうかがえます。
- アンケート調査では、地域福祉推進に向けて必要な市の取組について、「災害に備えたまちづくりの推進」の回答が最も高率だった一方で、「多様な分野が連携を図り、地域力を高められる支援体制の整備」、「見守り活動の充実や自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携への支援」など、地域が一丸となった福祉環境づくりを望む割合も高くなっています。また、「ヤングケアラーへの支援」、「子どもの貧困対策」、「孤立・孤独を防ぐ取組み」などに対する支援や対策の充実を望む意見も高い割合になっています。
- 福祉サービスについて、アンケート調査では、不満の内容は様々です。「情報入手の難しさ」、「サービス利用の申し込み先の分かりにくさ」や「手間や時間がかかること」などが主な不満となっています。
- 福祉分野の各計画からは、福祉サービスの提供にあたり、同じケースの中で介護や障害、子育て、貧困、孤立など、複数の課題を抱え、課題が複雑化している事例が増えているようです。

### 検討ポイント

現状分析からは、生活上の困難を抱える人は増加傾向にあります。複数の課題を抱えているため、福祉分野に限らず、保健・医療・福祉・教育・就労など、様々な角度からの支援を必要とするケースが増加しています。

そこで、分野横断的なサービス提供体制の整備や、多職種による連携、相談支援体制の充実や内容の共有、情報提供のあり方などについて改めて検討することにより、多様化、複雑化する課題への体制整備を図り、適切に対応していく必要があります。

各種調査結果等のまとめ

- アンケート調査では、地域福祉推進に向けた市の取組について、「多様な分野が連携を図り地域力を高められる支援体制の整備」、「見守り活動の充実や自治会、民生委員・児童委員など地域の関係者との連携支援」を必要との回答割合が3割を超え、地域と行政が丸となった支援体制の重要性を感じている人が多くいる様子が見られます。

「地域福祉を支える人材の確保と育成」についても約2割が必要を感じている他、地域福祉に関連する活動を行っている多くの団体においても、人材の確保・育成が喫緊の課題となっています。

- ヤングケアラー、子どもの貧困、孤立・孤独など増加・複雑化する課題への対応も多く求められるなか、支援を必要とする人と支援する人との関係性や、関係団体・機関同士の横のつながり強化の必要性、多分野にわたる取組体制の整備の重要性を感じている団体が多くあります。
- 地域の支援を受けることについては、抵抗を感じている人も少なくないことがアンケート調査からは見られますが、年齢別にみると、高齢になるほど抵抗感は和らぎ、年齢とともに地域支援のニーズが上昇する傾向が見られます。

検討ポイント

現状分析では、公的支援とあわせて、地域の様々な支援に対するニーズが高齢者を中心に高まっている様子が見られます。

高齢者の支援以外にも、若年層を中心とした虐待や孤立、貧困などの問題は、早期に見出し、早期に支援につなげていく必要があります。地域の日頃からの見守りや支援が不可欠となっています。

そのため、福祉事業者や NPO、ボランティア、地域住民など、多様な主体が連携し協力しながら、個人や世帯が抱える様々な困り事に対する包括的な支援のあり方について、皆で検討していくことが求められています。

各種調査結果等のまとめ

- 社会福祉協議会及び支部について、アンケート調査では、活動内容まで知っている人は少なく、若い世代では、名前も活動もよく知らないという割合が高くなっています。
- 地域活動について、アンケート調査では、現状の参加者は2割程度にとどまっているものの、何かきっかけがあれば今後参加してみたいと考えている割合は全体の約6割に上っています。現状の参加割合が低い若い世代では、参加によるメリットを求める割合が高いことを踏まえ、時間や内容など参加しやすくなるような条件を検討していくことが求められています。
- 地域福祉に関連する活動を行っている団体では、コロナ禍の影響により、会員数やスタッフが不足している状況もみられるため、地域の多くの人たちが参加しやすい活動条件や内容、広報・周知方法を検討する必要があります。

検討ポイント

地域福祉活動の展開にあたって、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、ボランティア、NPOなどの組織や団体は重要な役割を担っていますが、現状分析では、このような組織や団体が十分に認知されていない様子が見えてきます。また、各種活動に興味があっても、参加条件が合わずに参加できない人もいます。

そこで、各種組織や団体に関する継続的な広報活動に取り組むとともに、認知度の低い年齢層にターゲットを絞った広報活動や、消防団やスポーツ少年団、企業をはじめ、様々な組織や団体と連携した活動展開など、認知や関心を高め、参加のメリットを実感できるような取組を推進する必要があります。